

医業トピックス

税理士法人 長谷川会計

〒733-0822 広島市西区庚午中 2-11-1

TEL 082-272-5868

URL <http://www.hasegawakaikai.com/>

歯科医院経営

地域包括ケアシステムで歯科医院経営はどう変わる？



今年は診療報酬・介護報酬の同時改定が実施されます。どちらの改定においても最重要視される「地域包括ケアシステム」。その中で求められる歯科医院の役割や、中期的視点で経営上どのような対策を取っていけばよいのかなどについて考えます。

1. 歯科医院に求められている役割

地域包括ケアシステムは、高齢者が自分の希望する場所で自分らしい人生を全うできるように、医療・介護・福祉サービスを一体的に提供できるシステムのことです。

小児から中高生、成人の予防、入院患者の周術期診療、そして高齢者への在宅歯科診療など、地域の患者に対して一貫して歯科医療を提供できる歯科医院が求められています。

2. 5年、10年先を見据えたかじ取り

歯科医療のニーズや環境の変化の中、今後どのような経営のかじ取りが求められるか。

かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所（か強診）を目指す

団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年以降は入院患者が増加し、外来患者が減少していくと予想されます。か強診になれば、外来患者が減少しても、増加する在宅医療ニーズに対応でき、診療報酬でも恩恵があります。

初診患者を増やし、良い患者を維持する

2025 年以降、地域によっては初診患者の獲得が難しくなると予想されます。今のうちから医院の魅力を高め患者さんに選ばれやすくする対策に取り組むことが重要です。

滅菌消毒を強化する

今回の改定で、外来環境加算の他に新たな施設基準が設定され、それを満たせないと基本診療料（初診料、再診料）を減額されることとなります。この背景には、滅菌消毒体制が不十分な医院が約半数あることがマスコミで取り上げられ、患者の不安が高まっていることがあります。

自費率を高める

今回の改定で、レジンインレーとグラスファイバー高強度レジンプリッジが保険収載されます。このため、美しく丈夫なセラミック修復を中心とした自費メニューを構成し、患者さんへの説明やカウンセリングを強化する必要があります。